

# 半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成15年 8 月 1 日  
至 平成16年 1 月31日

株式  
会社 **フ。ラネット**

(941665)

第19期中（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年4月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
会社 **フ。ラネット**

# 目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	16
第6 【提出会社の参考情報】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31
中間監査報告書	
当中間会計期間 .....	33

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年4月22日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

**【会社名】** 株式会社プラネット

**【英訳名】** PLANET, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 染 谷 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 染 谷 実

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成13年 8月1日 至 平成14年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成13年 8月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日
売上高 (千円)			1,052,579	1,943,411	1,984,684
経常利益 (千円)			120,087	170,288	260,969
中間(当期)純利益 (千円)			70,184	82,233	83,392
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			393,600	393,600	393,600
発行済株式総数 (株)			7,491	7,491	7,491
純資産額 (千円)			930,903	829,366	888,667
総資産額 (千円)			1,352,426	1,225,949	1,254,538
1株当たり純資産額 (円)			124,269.63	110,715.03	117,830.40
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			9,369.24	10,977.65	10,331.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,500	3,000
自己資本比率 (%)			68.8	67.7	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			196,787	212,185	295,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			66,483	75,672	150,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			22,473	10,949	18,727
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			622,250	388,209	514,419
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (名)	[ ]	[ ]	30 [11]	30 [9]	33 [9]

- (注) 1 当社は第19期中間会計期間が中間財務諸表作成初年度となるため、第17期中間会計期間及び第18期中間会計期間については記載しておりません。
- 2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(名)	30(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外書で表示しております。

2 従業員数には、他社からの出向者(7名)が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

(注) 当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せていますが、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いています。

このような状況下ではありますが、当社はより広くEDIを浸透させるべく、パソコンを使って簡単にデータ交換が可能な「Web受発注サービス」の導入を中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を増やしてまいりました。また、隣接業種でありますペットフードおよびペット用品業界に対しては「商品DBサービス」と「基幹EDIサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築にも取り組んでまいりました。

また、従来のテキストデータ（文字と数字）から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」によりメーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーとの新たな接続をはかりました。

この結果、当中間期の売上高は1,052,579千円、経常利益は120,087千円、中間純利益は70,184千円となりました。

EDI事業におきましては、メーカー、卸店間の基幹EDIについては、ユーザー毎のデータ量の増加が、卸店の統廃合の影響による接続先の減少を補い、堅調に推移するとともに、WebEDIの拡大も寄与し、売上高は872,395千円となりました。

データベース事業では商品データベースの登録メーカー数が310社を超え、登録アイテム数も3万5千アイテムを超えるとともに、画像データの質も大幅にレベルアップしたことから、対象を従来のメーカー、卸店から小売店にも門戸を広げて業界のインフラとしての定着を目標に戦略の策定を開始しております。売上高は141,271千円となりました。

その他事業ではバイヤーズネットサービスの売上が大幅に伸び、売上高は38,912千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、622,250千円となり、前期末に比べて107,830千円増加いたしました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、196,787千円となりました。これは、主に、税引前中間純利益（115,787千円）及び減価償却費（60,631千円）や仕入債務の増加（19,072千円）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、66,483千円となりました。これは、主に、ソフトウェアの取得(51,183千円)及び投資有価証券の取得(15,000千円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、22,473千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	構成比(%)
E D I 事業	872,395	82.9
データベース事業	141,271	13.4
その他事業	38,912	3.7
合計	1,052,579	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

## 5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、インターネットとITを活用した研究開発が中心であります。EDI事業としてメーカー・卸店間EC（電子商取引）の「基幹EDI」、データベース事業として「取引先データベース」と「商品データベース」、その他事業としてユーザーのビジネス専用サイトの共通入り口である「シングルポータル」をベースにし、ユーザーがインターネットを利用してコラボレーションする「バイヤーズネット」、コミュニケーションツールとしての「MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）」などがあり、当中間会計期間の研究開発費は、総額で32,022千円となっております。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) EDI事業

EDI事業の分野では、インターネット技術の進展に対応したEDI運用・効率化、ネットワークの高速化に関する研究及び開発を最重点に実施しております。

当中間会計期間において、基幹EDI利用ユーザーへのサービス向上と当社内の業務運用効率化のため、チェックリストおよびエラーデータの有無をeメールで案内し、業界イントラネット内サービスでその詳細を確認・ダウンロードできる機能を開発しました。

また、インターネットとWebを利用したメーカー側のWeb受注システムを開発中であり、夏頃にはリリース予定です。

一方、セキュリティについては、Web系の全サービスにSSL（注1）の認証技術を導入し、ユーザー認証やファイヤーウォールと合わせてセキュリティを高めました。

その他、EDIをインターネットでより安全で利用しやすくするために、PKI（注2）などの電子認証の調査、財団法人流通システム開発センターのXML検討部会への参画によるXML化の方向性の検討等に着手しております。

### (2) データベース事業

データベース事業分野では、販売店（小売店）の情報を管理・提供している取引先データベース、及び商品の画像情報とテキスト情報を管理・提供している商品データベースがあります。

取引先データベースでは、ユーザーニーズに対応して店舗形態コードの追加をしました。また、当社DB管理センターの運用に便利な機能を追加するとともに、レスポンス改善も図りました。

一方、商品データベースもユーザーニーズに対応して提供フォーマットの追加やファイル検索機能のリプレイスなどの見直しを行い、サービスの充実化を図りました。

今後は、さらにバイヤーズネットとの連携を深めるとともに、リニューアル商品の画像削除機能の開発、項目や登録チェックの追加、カテゴリコードの見直しなどを行う予定です。

### (3) その他事業

その他事業の研究開発活動として、シングルポータル、MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）などがあります。

シングルポータルはビジネス専用サイトの共通の入り口であり、そのベース上に「バイヤーズネット」のサービスを提供していますが、今回、ユーザーニーズに対応して、トップ画面を全面リニューアルするとともに、基本機能にアポイント管理機能やコメント返信機能などを追加し、使い勝手の向上を図りました。また、アクセスログをDB管理し、サービス向上を図りました。

MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）については、基幹EDIの個別通信状況照会において、Web受発注と基幹EDIの発注の識別や、EDI中断時のステータス状況、複数拠点の表示機能など照会サービスの充実化を図りました。

注1.SSL：Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。

注2.PKI：Public Key Infrastructure 公開鍵暗号を用いた技術や製品全般を表す。認証機能、鍵と証明書のライフサイクル管理機能などが含まれる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社 (東京都港区)	基幹E D I	8,310	平成16年1月
本社 (東京都港区)	データベース	10,475	平成15年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,200
計	19,200

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年4月22日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	7,491	8,291	日本証券業協会(注)2.	(注)1.
計	7,491	8,291		

(注)1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2. 平成16年2月24日をもって、当社株式は日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月31日		7,491		393,600		69,300

(注) 平成16年2月24日付のブックビルディング方式による有償一般募集増資により、発行済株式総数が800株、資本金が42,500千円、資本準備金が57,940千円増加し、その結果、発行済株式総数は、8,291株、資本金は436,100千円、資本準備金は127,240千円となっております。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年1月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	1,323.3	17.67
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	1,323.3	17.67
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3-25-23	376.2	5.02
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	376.2	5.02
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	376.2	5.02
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	376.2	5.02
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	376.2	5.02
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6-22-1	376.2	5.02
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2-4-7	376.2	5.02
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-3-6	220.0	2.94
貝印株式会社	東京都千代田区岩本町3-9-5	220.0	2.94
ニッサン石鹸株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤2-5-106	220.0	2.94
日本リーバ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	220.0	2.94
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1-17	220.0	2.94
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5-17-4	220.0	2.94
計		6,600.0	88.11

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,489	7,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2		同上
発行済株式総数	7,491		
総株主の議決権		7,489	

## 【自己株式等】

平成16年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成16年2月24日付で日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録致しました。

## 3 【役員の状況】

平成16年1月22日提出の有価証券届出書提出日後、半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年 1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		622,250		514,419	
2. 売掛金		242,627		245,790	
3. 前払費用		3,590		3,747	
4. 繰延税金資産		10,452		7,205	
5. その他		1,031		122	
貸倒引当金		800		800	
流動資産合計			879,151 65.0		770,485 61.4
固定資産					
1 有形固定資産	1		9,778 0.7		11,267 0.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		237,682		263,929	
(2) 電話加入権		1,383		1,383	
無形固定資産合計			239,066 17.7		265,312 21.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		139,679		127,325	
(2) その他		85,932		81,483	
貸倒引当金		1,181		1,334	
投資その他の資産合計			224,430 16.6		207,473 16.5
固定資産合計			473,275 35.0		484,053 38.6
資産合計			1,352,426 100.0		1,254,538 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		201,114		182,042	
2. 未払金		37,556		49,518	
3. 未払法人税等		55,014		21,721	
4. 賞与引当金		11,696		11,475	
5. その他	2	22,883		22,275	
流動負債合計			328,264		287,033
固定負債					
1. 退職給付引当金		35,972		26,470	
2. 役員退職慰労引当金		46,530		41,642	
3. 預り保証金		10,755		10,755	
固定負債合計			93,258		78,837
負債合計			421,523		365,871
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		69,300		69,300	
資本剰余金合計			69,300		69,300
利益剰余金					
1. 利益準備金		18,700		15,800	
2. 任意積立金		270,000		230,000	
3. 中間(当期)未処分利益		171,933		173,121	
利益剰余金合計			460,633		418,921
その他有価証券評価差額金			7,370		6,846
資本合計			930,903		888,667
負債及び資本合計			1,352,426		1,254,538

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,052,579	100.0	1,984,684	100.0
売上原価			604,155	57.4	1,141,085	57.5
売上総利益			448,424	42.6	843,599	42.5
販売費及び一般管理費			321,448	30.5	585,201	29.5
営業利益			126,975	12.1	258,398	13.0
営業外収益	1		2,100	0.2	2,571	0.1
営業外費用	2		8,988	0.9		
経常利益			120,087	11.4	260,969	13.1
特別利益	3		153	0.0	115	0.0
特別損失	4		4,453	0.4	119,083	6.0
税引前中間(当期)純利益			115,787	11.0	142,001	7.2
法人税、住民税 及び事業税		54,000			61,300	
法人税等調整額		8,397	45,602	4.3	2,691	58,608
中間(当期)純利益			70,184	6.7	83,392	4.2
前期繰越利益			101,748		89,728	
中間(当期)未処分利益			171,933		173,121	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		115,787	142,001
2. 減価償却費		60,631	117,465
3. 受取利息及び受取配当金		1,331	2,276
4. 売上債権の増加( )又は減少額		3,163	6,793
5. 仕入債務の増加又は減少( )額		19,072	1,990
6. 賞与引当金の増加又は減少( )額		221	1,287
7. 退職給付引当金の増加又は減少( )額		9,502	3,512
8. 役員退職慰労引当金の増加又は減少( )額		4,918	7,909
9. 未払金の増加又は減少( )額		6,589	1,215
10. 未払消費税等の増加又は減少( )額		3,802	5,813
11. 投資有価証券売却損		4,418	
12. 役員賞与支払額		6,000	6,000
13. その他		3,427	120,743
小計		216,597	384,437
14. 利息及び配当金の受取額		896	1,344
15. 法人税等の支払額		20,707	90,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		196,787	295,400
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		300	4,873
2. 投資有価証券の取得による支出		15,000	42,590
3. ソフトウェアの取得による支出		51,183	102,998
4. その他		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,483	150,462

		当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		22,473	18,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,473	18,727
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		107,830	126,210
現金及び現金同等物の期首残高		514,419	388,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		622,250	514,419

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。                      時価のないもの                      同 左</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産                      同 左</p> <p>(2)無形固定資産                      同 左</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2)賞与引当金                      同 左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前事業年度末 (平成15年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は26,279千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は25,200千円であります。 2

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,328千円 有価証券利息 600千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 8,988千円  3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 153千円  4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 4,418千円 固定資産除却損 35千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,753千円 無形固定資産 58,877千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,256千円 有価証券利息 204千円  2. 営業外費用のうち主要なもの  3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 115千円  4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券清算損 110,200千円 投資有価証券評価損 5,581千円 会員権等評価損 3,270千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,534千円 無形固定資産 112,931千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>622,250千円</u> 現金及び現金同等物 <u>622,250千円</u>	現金及び預金勘定 <u>514,419千円</u> 現金及び現金同等物 <u>514,419千円</u>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																								
<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 17,401</td> <td style="text-align: right;">千円 11,050</td> <td style="text-align: right;">千円 6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	器具 及び 備品	千円 17,401	千円 11,050	千円 6,350	1年内	3,254千円	1年超	3,305千円	合 計	6,560千円	支払リース料	2,266千円	減価償却費相当額	2,085千円	支払利息相当額	144千円	<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 23,295</td> <td style="text-align: right;">千円 14,860</td> <td style="text-align: right;">千円 8,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,681千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具 及び 備品	千円 23,295	千円 14,860	千円 8,435	1年内	3,937千円	1年超	4,744千円	合 計	8,681千円	支払リース料	5,417千円	減価償却費相当額	4,953千円	支払利息相当額	343千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																						
器具 及び 備品	千円 17,401	千円 11,050	千円 6,350																																						
1年内	3,254千円																																								
1年超	3,305千円																																								
合 計	6,560千円																																								
支払リース料	2,266千円																																								
減価償却費相当額	2,085千円																																								
支払利息相当額	144千円																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具 及び 備品	千円 23,295	千円 14,860	千円 8,435																																						
1年内	3,937千円																																								
1年超	4,744千円																																								
合 計	8,681千円																																								
支払リース料	5,417千円																																								
減価償却費相当額	4,953千円																																								
支払利息相当額	343千円																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	50,040	20,040
債 券	32,947	27,235	5,711
そ の 他	35,584	33,685	1,899
合 計	98,531	110,961	12,429

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	28,718

前事業年度末(平成15年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	47,760	17,760
債 券	32,531	28,655	3,876
そ の 他	35,150	32,773	2,377
合 計	97,681	109,188	11,506

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,137

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 124,269円63銭	1 株当たり純資産額 117,830円40銭
1 株当たり中間純利益 9,369円24銭	1 株当たり当期純利益 10,331円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 109,914円07銭 1 株当たり当期純利益 10,176円69銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	70,184	83,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		6,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,184	77,392
普通株式の期中平均株式数(株)	7,491	7,491

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p>平成16年 1月22日及び平成16年 2月 3日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 2月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 2月24日付で資本金は436,100千円、発行済株式総数は8,291株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 800株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 135,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 125,550円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 106,250円 (資本組入額 53,125円)</p> <p>発行価額の総額 : 85,000千円 払込金額の総額 : 100,440千円 資本組入額の総額 : 42,500千円 払込期日 : 平成16年 2月23日 配当起算日 : 平成16年 2月 1日 資金の用途 : 全額を設備資金に充当する 予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                           |                           |
|-----|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資<br>(ブックビルディング方式) | 平成16年 1月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (1)の有価証券届出書の<br>訂正届出書     | 平成16年 2月 4日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (1)の有価証券届出書の<br>訂正届出書     | 平成16年 2月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月22日

株式会社プラネット

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

